

## ASEAN 防災ネットワークに資する観測インフラの構築について

2013年5月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

宇宙開発利用推進委員長

下村節宏

## 1. 経団連のスタンス

経団連では、昨年11月に「新たな宇宙基本計画に向けた提言」を発表しており、その中で、国が取り組むべき重要政策のひとつとして「宇宙インフラの構築と利用の推進」を挙げ、具体的な推進方策として「防災・減災インフラ（測位・観測・通信）の構築」を提言している。測位インフラとしては、既に内閣府が準天頂衛星システムの整備を開始しており、これに続き、観測インフラの構築を早期に開始すべきである。

当該観測インフラは我が国の安全・安心の確保のみならず、アジア等の諸外国にも貢献できるものであり、政策的意義は大きいと考える。

## (1) 新たな宇宙基本計画に向けた提言（2012年11月20日）（抜粋）

## 3. 重要分野における推進方策

## (4) 防災・減災インフラの構築

通信、観測、測位の機能を活用した宇宙システムによる防災・減災インフラを地上の運用センターの整備を含め構築する必要がある。また、大規模災害等の非常事態においては、安全保障に関わるインフラの機能についても、防災・減災インフラの一部として統合的に利用するためのルールや手続を規定すべきである。

さらに、日本で構築した防災・減災インフラは、わが国と同様に地震、津波、洪水、台風など自然災害が起きる近隣のアジア諸国などに国際貢献するための有効なツールとして活用すべきである。

## 4. 宇宙開発利用の重要プログラム

## (1) 観測

地球観測、気象観測、環境観測などに加え、災害対策など観測衛星に対するニーズの多様化と実用化が進んでいる。このため、公共的ユーザーによる利用に供する公共リモートセンシング衛星を整備すべきである。

個別プログラムについては、陸域観測技術衛星「だいち」の後継機の着実な開発を行うべきである。また、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」、気象衛星「ひまわり」、水循環変動観測衛星「しずく」と気候変動観測衛星で構成される地球環境変動観測ミッションの継続性の確保も重要である。これらに小型地球観測衛星を加え、アジア等における広域な観測インフラ網の構築を推進すべきである。」

## (2) インフラ・システム海外展開の機動的かつ戦略的な推進を求める

(2013年4月16日) (抜粋)

### 2. 迅速かつ柔軟な資金供与

#### (1) ファスト・トラック制度の導入

ベトナム、インドネシア等の年次供与国、ミャンマー等の重点国・地域や発電所、港湾、道路、上下水道といった重点分野、さらには、わが国企業が先端技術を有し、今後需要が見込まれるスマートコミュニティ、ICT、衛星、環境、防災、医療などの有望分野については、政府部内の検討プロセスを効率化・迅速化するファスト・トラック制度を設け、円借款や JICA 海外投融資をはじめとする ODA が迅速に供与できる体制を整備すべきである。また、当該国・分野に対しては、返済期間や返済通貨等の融資条件を大幅に柔軟化すべきである。

## 2. ASEAN 防災ネットワーク構築に向けた検討事項

### (1) 役割

洪水、台風、地震、津波など災害対策を行う。その他の安全・安心に資する対策についても検討する。

### (2) 必要となる宇宙システム

観測衛星のコンステレーションに加え、他の衛星の必要性について検討する。

### (3) システム整備の進め方

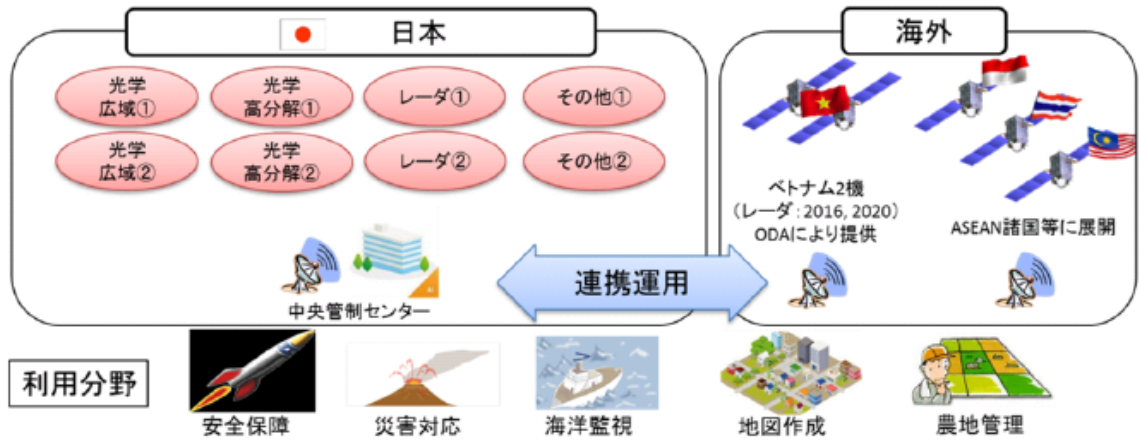
ASEAN 防災ネットワークシステムは複数の省庁に利用がまたがる共通基盤となることから、内閣府が測位分野の準天頂衛星と同様にリモートセンシング分野の観測衛星についても開発・整備・運用を行うことが適当である（内閣府設置法第4条に基づく）。

既に準天頂衛星は2010年代に4基の開発・整備・運用を行うことが決定されており、予算措置も実施されている。

ASEAN 防災ネットワークの整備に向けて、内閣府がリーダーシップを発揮すべきである。

さらに、ASEAN 諸国に対しては、衛星の開発等のため ODA（既にベトナムに観測衛星の2基供与を決定）等による支援を行うべきである。

(参考) ASEAN 防災ネットワークのイメージ図



(2013年4月17日第6回産業競争力会議 山本一太内閣府特命担当大臣(宇宙政策)資料より抜粋)

以上